

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國108及107年第3季

地址：台北市內湖區港墘路221巷33號8樓

電話：02-77159058

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		
二、目 錄	2		
三、會計師核閱報告	3~4		
四、合併資產負債表	5		
五、合併綜合損益表	6		
六、合併權益變動表	7		
七、合併現金流量表	8~9		
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重要會計政策之彙總說明	14~23		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23		五
(六) 重要會計項目之說明	24~41		六~二五
(七) 關係人交易	42~43		二六
(八) 質抵押之資產	43		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44		二八
(十) 其 他	44~46		二九
(十一) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	46~47、49、50		三十
2. 轉投資事業相關資訊	46~47、51		三十
3. 大陸投資資訊	47、52		三十
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	47、53		三十
(十二) 部門資訊	47~48		三一

### 會計師核閱報告

勝昱科技股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

勝昱科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包含重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達勝昱科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

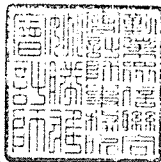
繼續經營有關之重大不確定性

如合併財務報表附註四所述，勝昱科技股份有限公司截至民國 108 年 9 月 30 日之待彌補虧損為新台幣 184,027 仟元，已達實收股本新台幣 360,380 仟元之二分之一以上。該等情況顯示勝昱科技股份有限公司繼續經營之能力存在重大不確定性。本會計師未因此修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 姚 勝 雄

姚勝雄



會計師 張 瑞 娜

張瑞娜



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 108 年 11 月 14 日

民國 108 年 9 月 30 日 暨 民國 107 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年9月30日 (經核閱)			107年12月31日(經查核)			107年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金 (附註四及六)	\$ 13,030	2		\$ 20,079	3		\$ 9,263	2	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註四、七及二七)	14,360	3		14,515	2		15,325	3	
1150	應收票據 (附註四及八)	20,954	4		35,695	6		32,119	5	
1170	應收帳款 (附註四、五及八)	107,695	19		118,879	20		126,829	21	
1200	其他應收款 (附註四及八)	3,640	1		944	-		938	-	
1220	本期所得稅資產 (附註四)	-	-		282	-		280	-	
130X	存貨—淨額 (附註四、五及九)	40,000	7		49,907	8		48,112	8	
1421	預付貨款	7,110	1		2,856	1		3,537	1	
1412	預付租賃款—流動 (附註四、十五及二七)	-	-		465	-		461	-	
1470	其他流動資產 (附註十六)	6,439	1		2,621	1		9,042	1	
11XX	流動資產總計	<u>213,228</u>	<u>38</u>		<u>246,243</u>	<u>41</u>		<u>245,906</u>	<u>41</u>	
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十一及二七)	179,341	32		189,079	31		181,706	30	
1755	使用權資產 (附註四、十二、二六及二七)	29,469	5		-	-		-	-	
1760	投資性不動產 (附註四、十三及二七)	116,636	20		124,558	21		125,091	21	
1780	其他無形資產 (附註四及十四)	-	-		101	-		150	-	
1985	預付租賃款—非流動 (附註四、十五及二七)	-	-		14,629	2		14,626	2	
1990	其他非流動資產 (附註八、十一、十六及二六)	26,856	5		27,387	5		38,925	6	
15XX	非流動資產總計	<u>352,302</u>	<u>62</u>		<u>355,754</u>	<u>59</u>		<u>360,498</u>	<u>59</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 565,530</u>	<u>100</u>		<u>\$ 601,997</u>	<u>100</u>		<u>\$ 606,404</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十七、二六及二七)	\$ 284,743	50		\$ 282,262	47		\$ 267,923	44	
2150	應付票據	8,864	1		10,227	2		8,181	1	
2170	應付帳款	39,129	7		39,776	7		39,079	6	
2219	其他應付款 (附註十八)	20,562	4		27,319	4		33,596	6	
2280	租賃負債—流動 (附註四、十二及二六)	4,928	1		-	-		-	-	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十七及二七)	14,724	3		20,419	3		16,669	3	
2399	其他流動負債 (附註十八)	5,716	1		3,924	1		4,857	1	
21XX	流動負債總計	<u>378,666</u>	<u>67</u>		<u>383,927</u>	<u>64</u>		<u>370,305</u>	<u>61</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十七及二七)	417	-		10,973	2		9,724	2	
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	3,091	1		3,519	1		3,505	1	
2580	租賃負債—非流動 (附註四、十二及二六)	10,327	2		-	-		-	-	
2670	其他非流動負債 (附註十八)	2,833	-		2,909	-		2,887	-	
25XX	非流動負債總計	<u>16,668</u>	<u>3</u>		<u>17,401</u>	<u>3</u>		<u>16,116</u>	<u>3</u>	
2XXX	負債總計	<u>395,334</u>	<u>70</u>		<u>401,328</u>	<u>67</u>		<u>386,421</u>	<u>64</u>	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十及二二)									
3110	股 本	360,380	64		360,380	60		360,380	59	
3350	待彌補虧損	( 184,027)	( 33)		( 157,408)	( 26)		( 137,971)	( 23)	
3490	其他權益	( 6,157)	( 1)		( 2,303)	( 1)		( 2,426)	-	
3XXX	權益總計	<u>170,196</u>	<u>30</u>		<u>200,669</u>	<u>33</u>		<u>219,983</u>	<u>36</u>	
	負債及權益總計	<u>\$ 565,530</u>	<u>100</u>		<u>\$ 601,997</u>	<u>100</u>		<u>\$ 606,404</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 14 日核閱報告)

董事長：林國瑞



經理人：林國瑞



會計主管：陳佑鈞



民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 以及 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股淨損為元

代 碼	108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	<b>營業收入(附註四)</b>							
4100	\$ 105,167	92	\$ 107,785	94	\$ 283,474	92	\$ 307,912	92
4300	3,277	3	1,302	1	10,162	3	8,238	2
4800	5,476	5	5,810	5	16,112	5	19,757	6
4000	<u>113,920</u>	<u>100</u>	<u>114,897</u>	<u>100</u>	<u>309,748</u>	<u>100</u>	<u>335,907</u>	<u>100</u>
	<b>營業成本(附註四、九及二一)</b>							
5110	99,159	87	110,488	96	273,342	88	312,499	93
5300	1,518	1	701	1	5,225	2	4,319	1
5000	<u>100,677</u>	<u>88</u>	<u>111,189</u>	<u>97</u>	<u>278,567</u>	<u>90</u>	<u>316,818</u>	<u>94</u>
5950	<u>13,243</u>	<u>12</u>	<u>3,708</u>	<u>3</u>	<u>31,181</u>	<u>10</u>	<u>19,089</u>	<u>6</u>
	<b>營業費用(附註二一及二六)</b>							
6100	4,662	4	5,341	4	14,780	5	14,939	5
6200	12,245	11	9,991	9	27,146	9	42,698	13
6300	120	-	124	-	345	-	429	-
6450	128	-	2,243	2	(1,674)	(1)	4,118	1
6000	<u>17,155</u>	<u>15</u>	<u>17,699</u>	<u>15</u>	<u>40,597</u>	<u>13</u>	<u>62,184</u>	<u>19</u>
6900	( 3,912)	( 3)	( 13,991)	( 12)	( 9,416)	( 3)	( 43,095)	( 13)
	<b>營業外收入及支出(附註二一及二六)</b>							
7010	98	-	1,219	1	3,781	1	2,653	1
7020	( 7,069)	( 6)	( 4,005)	( 3)	( 14,880)	( 5)	( 2,545)	( 1)
7050	( 1,896)	( 2)	( 1,780)	( 2)	( 5,690)	( 2)	( 5,187)	( 2)
7000	<u>( 8,867)</u>	<u>( 8)</u>	<u>( 4,566)</u>	<u>( 4)</u>	<u>( 16,789)</u>	<u>( 6)</u>	<u>( 5,079)</u>	<u>( 2)</u>
7900	( 12,779)	( 11)	( 18,557)	( 16)	( 26,205)	( 9)	( 48,174)	( 15)
7950	( 109)	-	( 218)	( 1)	( 414)	-	( 618)	-
8200	<u>( 12,888)</u>	<u>( 11)</u>	<u>( 18,775)</u>	<u>( 17)</u>	<u>( 26,619)</u>	<u>( 9)</u>	<u>( 48,792)</u>	<u>( 15)</u>
	<b>其他綜合損益</b>							
	後續可能重分類至損益之項目							
8361	( 6,018)	( 5)	( 5,403)	( 5)	( 4,282)	( 1)	( 3,908)	( 1)
8399	602	-	541	1	428	-	391	-
8300	<u>( 5,416)</u>	<u>( 5)</u>	<u>( 4,862)</u>	<u>( 4)</u>	<u>( 3,854)</u>	<u>( 1)</u>	<u>( 3,517)</u>	<u>( 1)</u>
8500	<u>( \$ 18,304)</u>	<u>( 16)</u>	<u>( \$ 23,637)</u>	<u>( 21)</u>	<u>( \$ 30,473)</u>	<u>( 10)</u>	<u>( \$ 52,309)</u>	<u>( 16)</u>
	<b>每股淨損(附註二三)</b>							
9750	<u>( \$ 0.36)</u>		<u>( \$ 0.52)</u>		<u>( \$ 0.74)</u>		<u>( \$ 1.35)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 14 日核閱報告)

董事長：林國瑞

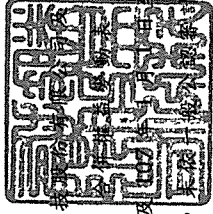


經理人：林國瑞



會計主管：陳佑鈞





勝昱科技股份有限公司

民國 108 年 9 月 30 日  
( 僅經核閱，不表示查核 )

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司之營業主權益	本額	待彌補虧損	其他權益		權益總額
				國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益	
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 51,334	(\$ 242,134)	\$ 1,091	-	\$ 272,292
F1	減資彌補虧損	( 15,296 )	152,955	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	( 48,792 )	-	-	( 48,792 )
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	( 3,517 )	-	( 3,517 )
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	( 48,792 )	( 3,517 )	-	( 52,309 )
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	\$ 36,038	(\$ 137,971)	(\$ 2,426)	-	\$ 219,983
A1	108 年 1 月 1 日餘額	\$ 36,038	(\$ 157,408)	(\$ 2,303)	-	\$ 200,669
D1	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	( 26,619 )	-	-	( 26,619 )
D3	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	( 3,854 )	-	( 3,854 )
D5	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	( 26,619 )	( 3,854 )	-	( 30,473 )
Z1	108 年 9 月 30 日餘額	\$ 36,038	(\$ 184,027)	(\$ 6,157)	-	\$ 170,196

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

( 請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 14 日核閱報告 )



董事長：林國瑞



經理人：林國瑞



會計主管：陳佑鈞

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損失	(\$ 26,205)	(\$ 48,174)
A20010	收益費損項目：		
A20300	預期信用減損損失(利益)	( 1,674)	4,118
A20100	折舊費用	19,437	12,597
A20200	攤銷費用	101	156
A29900	預付租賃款攤銷	-	287
A20900	財務成本	5,690	5,187
A23700	存貨跌價及呆滯損失	28	2,090
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	521	107
A23500	已實現售後租回利益	-	( 168)
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	( 214)	233
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	14,741	( 3,055)
A31150	應收帳款	14,012	( 6,236)
A31180	其他應收款	( 2,696)	( 438)
A31200	存 貨	10,218	18,435
A31220	預付貨款	( 4,287)	3,882
A31240	其他流動資產	( 3,821)	( 3,281)
A32130	應付票據	( 1,363)	813
A32150	應付帳款	( 846)	( 3,601)
A32180	其他應付款	( 6,698)	8,026
A32230	其他流動負債	1,066	( 2,860)
A33000	營運產生之現金	18,010	( 11,882)
A33300	支付之利息	( 5,749)	( 5,122)
A33500	支付之所得稅	( 131)	( 1,342)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	12,130	( 18,346)

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產 價款	\$ 155	\$ 16
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 1,023)	( 907)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	170	80
B03700	存出保證金增加	-	( 532)
B03800	存出保證金減少	793	-
B07100	預付設備款增加	( 335)	( 1,054)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 240)	( 2,397)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	2,587	18,113
C01700	償還長期借款	( 16,251)	( 19,118)
C03000	存入保證金增加	-	54
C04020	租賃本金償還	( 4,433)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 18,097)	( 951)
DDDD	匯率變動對現金之影響	( 842)	503
EEEE	現金淨減少	( 7,049)	( 21,191)
E00100	期初現金餘額	20,079	30,454
E00200	期末現金餘額	\$ 13,030	\$ 9,263

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 14 日核閱報告)

董事長：林國瑞



經理人：林國瑞



會計主管：陳佑鈞



勝昱科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及一般資訊

勝昱科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 71 年 12 月設立，主要從事各種包裝材料、各種絕緣材料印刷電路基板、各種塑膠薄膜及金屬薄膜之製造加工及買賣等業務。

本公司股票自 89 年 1 月 27 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心證券商營業處所正式掛牌上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告日之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂(或變動)之合約依 IFRS 16 評估是否係屬(或包含)租賃，先前已依 IAS 17

及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

#### 合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定使用後見之明。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款加權平均數為 3.12%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	<u>\$ 22,471</u>
108 年 1 月 1 日未折現總額	<u>\$ 22,471</u>
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值暨租賃負債餘額	<u>\$ 20,747</u>

#### 合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108 年 1 月 1 日 重編前金額	首次適用 之調整	108 年 1 月 1 日 重編後金額
預付租賃款—流動	\$ 465	(\$ 465)	\$ -
預付租賃款—非流動	14,629	( 14,629)	-
使用權資產	-	35,841	35,841
資產影響	<u>\$ 15,094</u>	<u>\$ 20,747</u>	<u>\$ 35,841</u>
租賃負債—流動	\$ -	\$ 5,924	\$ 5,924
租賃負債—非流動	-	14,823	14,823
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,747</u>	<u>\$ 20,747</u>

## 2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

(二) 109 年適用之金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

IFRS 3 之修正「業務之定義」

該修正釐清一項業務（企業合併所取得之活動及資產組合）應至少包含投入及處理投入之實質性過程，兩者整合能顯著有助於創造產出之能力。產出之定義將著重於提供予客戶之商品及勞務，因此，刪除過去產出定義中有助於降低成本之報酬形式。同時亦刪除收購者需評估市場參與者是否有能力取代所缺少之投入及過程以繼續提供產出之規定。

此外，該修正新增一種評估所取得之活動及資產組合是否符合業務之簡化方式－集中度測試，企業可自行選用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
IFRS 9、IAS 39 及 IFRS 7 之修正「銀行同業拆放利率變革」	2020 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

## IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### 四、重大會計政策之彙總說明

#### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

#### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

合併公司截至民國 108 年 9 月 30 日之待彌補虧損為新台幣 184,027 仟元，已達實收股本新台幣 360,380 仟元之二分之一以上。該等情況顯示合併公司繼續經營之能力存在重大不確定性，惟 108 年第三季合併財務報表仍按繼續經營基礎編制。

合併公司擬採取下列因應對策以持續改善營運及資金狀況：

1. 提高銷售利潤較高產品的產能，並評估汰換老舊生產設備，提高產能。
2. 改善設備製程及人員訓練以降低材料損耗率，並加強採購能力以降低直接原料成本率。
3. 提升生產技術，回收塑膠膜產品邊料再重新投入生產，降低損耗率。
4. 合併公司預計處分琨詰應用材料科技有限公司股權，以改善財務結構及充實營運資金。
5. 由大股東提供財務支援以因應資金需求。

### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十及附表三。

#### (五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，本公司及其國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

#### (六) 存 貨

存貨包括商品、原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。



不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

#### (八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

#### (九) 無形資產

##### 1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

##### 2. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

#### (十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

#### (十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

##### 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### 1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

##### 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (1) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (2) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收帳款及其他應收款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (1) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (2) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

## 2. 金融資產之減損

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

## 3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

#### 金融負債

##### 1. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

##### 2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

#### (十二) 收入認列

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

#### 商品之銷售

商品銷貨收入係來自各種包裝材料、各種絕緣材料印刷電路基板、各種塑膠薄膜及金屬薄膜之銷售。由於各種產品於起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

當合併公司為代理人時，代委託人收取之金額以收付價金之差額為佣金收入。

#### (十三) 租 賃

##### 108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

##### 1. 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

## 2. 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

## 107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

### 1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

### 2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

## (十四) 借款成本

所有借款成本係於發生當期認列為損益。

## (十五) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

### 2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

## (十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

### 1. 當期所得稅

依我國所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵所得稅，係於股東會決議年度認列。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 金融資產之估計減損

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。

### (二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 415	\$ 415	\$ 444
銀行支票及活期存款	<u>12,615</u>	<u>19,664</u>	<u>8,819</u>
	<u>\$ 13,030</u>	<u>\$ 20,079</u>	<u>\$ 9,263</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
銀行存款	0.01%~0.35%	0.01%~0.35%	0.01%~0.35%

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流 動</u>			
銀行活期存款	\$ 846	\$ 839	\$ 834
銀行存款－備償戶	<u>13,514</u>	<u>13,676</u>	<u>14,491</u>
	<u>\$ 14,360</u>	<u>\$ 14,515</u>	<u>\$ 15,325</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二七。

合併公司採行之政策係僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具。經評估銀行活期存款及銀行備償戶於108年9月30日暨107年12月31日及9月30日並無12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 20,954</u>	<u>\$ 35,695</u>	<u>\$ 32,119</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 124,446	\$ 137,390	\$ 141,078
減：備抵損失	( <u>16,751</u> )	( <u>18,511</u> )	( <u>14,249</u> )
	<u>\$ 107,695</u>	<u>\$ 118,879</u>	<u>\$ 126,829</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	\$ 12,665	\$ 9,969	\$ 9,963
減：備抵損失	( <u>9,025</u> )	( <u>9,025</u> )	( <u>9,025</u> )
	<u>\$ 3,640</u>	<u>\$ 944</u>	<u>\$ 938</u>



## 應收帳款

合併公司對客戶之授信期間原則上為月結 120 天。除個別客戶實際發生信用減損提列減損損失外，本公司參考歷史經驗、考量個別客戶財務狀況及所處產業、競爭優勢與展望，將個別客戶區分為不同風險群組並依各群組之預期損失率認列備抵損失；另針對逾期超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵損失。

合併公司應收帳款之備抵損失如下：

### 108 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 56,863	\$ 48,964	\$ 1,495	\$ 195	\$ 449	\$ 196	\$ 16,284	\$ 124,446
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	( 45)	( 76)	( 47)	( 181)	( 118)	( 16,284)	( 16,751)
攤銷後成本	\$ 56,863	\$ 48,919	\$ 1,419	\$ 148	\$ 268	\$ 78	\$ -	\$ 107,695

### 107 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 112,873	\$ 5,024	\$ 863	\$ 102	\$ 201	\$ 8,432	\$ 9,895	\$ 137,390
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	( 69)	( 49)	( 23)	( 96)	( 8,379)	( 9,895)	( 18,511)
攤銷後成本	\$ 112,873	\$ 4,955	\$ 814	\$ 79	\$ 105	\$ 53	\$ -	\$ 118,879

### 107 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 119,488	\$ 2,052	\$ 99	\$ -	\$ 6,821	\$ 2,824	\$ 9,794	\$ 141,078
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	( 21)	( 14)	( -)	( 2,726)	( 1,694)	( 9,794)	( 14,249)
攤銷後成本	\$ 119,488	\$ 2,031	\$ 85	\$ -	\$ 4,095	\$ 1,130	\$ -	\$ 126,829

應收帳款、其他應收款及催收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	108 年 9 月 30 日		
	應收帳款	其他應收款	催收帳款
期初餘額	\$ 18,511	\$ 9,025	\$ 3,500
減：本期呆帳迴轉利益	( 1,674)	-	-
減：本期實際沖銷	( 1)	-	-
匯率影響數	( 85)	-	-
期末餘額	\$ 16,751	\$ 9,025	\$ 3,500

	107年9月30日		
	應收帳款	其他應收款	催收帳款
期初餘額	\$ 10,248	\$ 9,025	\$ 3,500
加：本期提列呆帳損失	4,118	-	-
匯率影響數	( 117)	-	-
期末餘額	<u>\$ 14,249</u>	<u>\$ 9,025</u>	<u>\$ 3,500</u>

相較於期初餘額，108年及107年9月30日之應收帳款總帳面金額分別淨減少12,944仟元及增加5,989仟元，備抵損失分別減少1,760仟元及增加4,001仟元。

#### 九、存 貨

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
製成品	\$ 10,618	\$ 17,351	\$ 17,691
在製品	11,446	16,940	12,577
原料	16,709	13,412	16,635
物料	1,227	2,204	1,209
	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 49,907</u>	<u>\$ 48,112</u>

108年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為99,159仟元及273,342仟元；107年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為110,488仟元及312,499仟元。

108年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失（回升利益）（425）仟元及28仟元；107年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失2,233仟元及2,090仟元。

## 十、子公司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日
勝昱科技股份有限公司	琨詒應用材料科技有限公司 (註4)	各類包裝材料之製造加工及買賣	100%	100%	100%
	Westminster Management Limited	進出口貿易	100%	100%	100%
	國瑞全球股份有限公司 (註3)	各類產品之批發	-	100%	100%
琨詒應用材料科技有限 公司	琨詒電子(昆山)有限 公司	不動產租賃	100%	100%	100%
	東莞鴻錦應用材料有限 公司 (註2)	從事生產和銷售有色金屬 複合材料、耐高溫絕緣 材料等	-	-	100%
Westminster Management Limited	東莞鴻錦應用材料有限 公司 (註2)	從事生產和銷售有色金屬 複合材料、耐高溫絕緣 材料等	100%	100%	-
琨詒電子(昆山)有 限公司	昆山勝昱光能科技有限 公司 (註1)	各類光電、燈具、節能燈具 之銷售，修理修配及安裝 服務及各類貨物之進出口 貿易	-	-	100%

註 1： 昆山勝昱光能科技有限公司已於 107 年 8 月 8 日完成註銷登記。

註 2： 因組織調整琨詒應用材料科技有限公司於 107 年 9 月 19 日將東莞鴻錦應用材料有限公司之持股全數轉讓予 Westminster Management Limited。

註 3： 國瑞全球股份有限公司已於 108 年 4 月 24 日完成註銷登記。

註 4： 合併公司於 108 年 5 月 9 日董事會決議通過處分轉投資之琨詒應用材料科技有限公司股權案，因尚未有明確買方，且未能符合高度很有可能於一年內出售，故未分類至待出售非流動資產。

## 十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	出租資產	合 計
成 本										
108年1月1日餘額	\$ 79,590	\$ 129,245	\$ 73,887	\$ 943	\$ 576	\$ 2,513	\$ 5,860	\$ 12,336	\$ 2,502	\$ 307,452
增 添	-	-	467	556	-	-	-	-	-	1,023
處 分	-	( 2,062)	( 2,893)	( 541)	( 110)	-	-	( 1,899)	-	( 7,505)
淨兌換差額	-	( 41)	( 476)	( 18)	( 6)	-	-	1	( 69)	( 609)
108年9月30日餘額	\$ 79,590	\$ 127,142	\$ 70,985	\$ 940	\$ 460	\$ 2,513	\$ 5,860	\$ 10,438	\$ 2,433	\$ 300,361
累計折舊及減損										
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 68,450	\$ 32,218	\$ 416	\$ 417	\$ 1,973	\$ 3,842	\$ 9,151	\$ 1,906	\$ 118,373
處 分	-	( 2,051)	( 3,030)	( 253)	( 102)	-	-	( 1,378)	-	( 6,814)
折舊費用	-	3,019	4,938	67	23	210	879	576	159	9,871
淨兌換差額	-	( 16)	( 314)	( 4)	( 4)	-	-	( 15)	( 57)	( 410)
108年9月30日餘額	\$ -	\$ 69,402	\$ 33,812	\$ 226	\$ 334	\$ 2,183	\$ 4,721	\$ 8,334	\$ 2,008	\$ 121,020
107年12月31日淨額	\$ 79,590	\$ 60,795	\$ 41,669	\$ 527	\$ 159	\$ 540	\$ 2,018	\$ 3,185	\$ 596	\$ 189,079
108年9月30日淨額	\$ 79,590	\$ 57,740	\$ 37,173	\$ 714	\$ 126	\$ 330	\$ 1,139	\$ 2,104	\$ 425	\$ 179,341

(接次頁)

(承前頁)

應 本	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	出租資產	合 計
107年1月1日餘額	\$ 79,590	\$ 134,081	\$ 43,867	\$ 962	\$ 535	\$ 22,513	\$ 5,860	\$ 12,021	\$ 2,554	\$ 301,983
增 添	-	761	14	-	-	-	-	132	-	907
重 分 類	-	-	19,923	-	-	( 20,000)	-	77	-	-
處 分	-	( 5,490)	( 240)	-	-	-	-	-	-	( 5,730)
預付設備款轉入	-	-	-	-	-	-	-	150	-	150
淨兌換差額	-	( 150)	( 727)	( 27)	( 11)	-	-	( 62)	( 73)	( 1,050)
107年9月30日餘額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$ 129,202</u>	<u>\$ 62,837</u>	<u>\$ 935</u>	<u>\$ 524</u>	<u>\$ 2,513</u>	<u>\$ 5,860</u>	<u>\$ 12,318</u>	<u>\$ 2,481</u>	<u>\$ 296,260</u>
累計折舊及減損										
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 69,970	\$ 21,171	\$ 338	\$ 384	\$ 7,445	\$ 2,670	\$ 8,369	\$ 1,730	\$ 112,077
重 分 類	-	-	7,121	-	-	( 7,139)	-	18	-	-
處 分	-	( 5,490)	( 53)	-	-	-	-	-	-	( 5,543)
折舊費用	-	3,063	2,275	65	32	1,598	879	683	130	8,725
淨兌換差額	-	( 92)	( 507)	( 12)	( 10)	-	-	( 62)	( 22)	( 705)
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 67,451</u>	<u>\$ 30,007</u>	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 406</u>	<u>\$ 1,904</u>	<u>\$ 3,549</u>	<u>\$ 9,008</u>	<u>\$ 1,838</u>	<u>\$ 114,554</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$ 61,751</u>	<u>\$ 32,830</u>	<u>\$ 544</u>	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 609</u>	<u>\$ 2,311</u>	<u>\$ 3,310</u>	<u>\$ 643</u>	<u>\$ 181,706</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物

廠房主建物

19至50年

工程系統

3至5年

機器設備

2至20年

運輸設備

5至10年

辦公設備

5年

租賃資產

8年

租賃改良

4至5年

其他設備

3至8年

出租資產

10年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產－108年

	108年9月30日
使用權資產帳面金額	
土地 (附註二七)	\$ 14,343
建築物	14,735
運輸設備	391
	<u>\$ 29,469</u>

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用		
土地	\$ 115	\$ 350
建築物	1,399	4,209
運輸設備	<u>113</u>	<u>337</u>
	<u>\$ 1,627</u>	<u>\$ 4,896</u>

(二) 租賃負債－108年

	108年9月30日
租賃負債帳面金額	
流動	<u>\$ 4,928</u>
非流動	<u>\$ 10,327</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年9月30日
建築物	3.12%
運輸設備	3.12%

合併公司以預付方式承租位於中國大陸之土地使用權，租賃期間為50年。

合併公司承租若干建築物做為廠房使用，租賃期間為2-13年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部出借、轉租、頂讓或以其他變相方法由他人使用。

合併公司亦承租運輸設備作為公務車使用，租賃期間為2-3年。  
使用權資產－土地質押之資訊，參閱附註二七。

### 十三、投資性不動產

	<u>建</u> <u>築</u> <u>物</u>
<u>成    本</u>	
108年1月1日餘額	\$196,376
淨兌換差額	(  5,360)
108年9月30日餘額	<u>\$191,016</u>
<u>累計折舊</u>	
108年1月1日餘額	\$ 71,818
折舊費用	4,670
淨兌換差額	(  2,108)
108年9月30日餘額	<u>\$ 74,380</u>
107年12月31日淨額	<u>\$124,558</u>
108年9月30日淨額	<u>\$116,636</u>
<u>成    本</u>	
107年1月1日餘額	\$200,464
淨兌換差額	(  5,672)
107年9月30日餘額	<u>\$194,792</u>
<u>累計折舊</u>	
107年1月1日餘額	\$ 66,925
折舊費用	3,872
淨兌換差額	(  1,096)
107年9月30日餘額	<u>\$ 69,701</u>
107年9月30日淨額	<u>\$125,091</u>

投資性不動產係以直線基礎按30年計提折舊。

合併公司投資性不動產座落於昆山市張浦鎮，於107年及106年12月31日之公允價值分別為176,282仟元及161,214仟元。經合併公司管理階層評估，相較於107年及106年12月31日，108年及107年9月30日之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二七。

#### 十四、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
108年1月1日暨9月30日餘額	\$ <u>620</u>
<u>累計攤銷</u>	
108年1月1日餘額	\$ 519
攤銷費用	<u>101</u>
108年9月30日餘額	\$ <u>620</u>
107年12月31日淨額	\$ <u>101</u>
108年9月30日淨額	\$ <u>-</u>
<u>成 本</u>	
107年1月1日暨9月30日餘額	\$ <u>620</u>
<u>累計攤銷</u>	
107年1月1日餘額	\$ 312
攤銷費用	156
淨兌換差額	<u>2</u>
107年9月30日餘額	\$ <u>470</u>
107年9月30日淨額	\$ <u>150</u>

攤銷費用係以直線基礎按耐用年數3年計提。

#### 十五、預付租賃款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
流 動 (附註十二)	\$ -	\$ 465	\$ 461
非 流 動 (附註十二)	<u>-</u>	<u>14,629</u>	<u>14,626</u>
	\$ <u>-</u>	\$ <u>15,094</u>	\$ <u>15,087</u>

(一) 預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權，按使用年限50年計提攤銷費用。

(二) 預付租賃款質押之資訊，參閱附註二七。

## 十六、其他資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
預付款項	\$ 931	\$ 946	\$ 609
其他	<u>5,508</u>	<u>1,675</u>	<u>8,433</u>
	<u>\$ 6,439</u>	<u>\$ 2,621</u>	<u>\$ 9,042</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 22,251	\$ 21,916	\$ 33,537
存出保證金	4,605	5,471	5,388
催收款項－淨額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 26,856</u>	<u>\$ 27,387</u>	<u>\$ 38,925</u>

催收款項－淨額於資產負債表日之資訊如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
催收款項	\$ 3,500	\$ 3,500	\$ 3,500
減：備抵損失（附註八）	<u>3,500</u>	<u>3,500</u>	<u>3,500</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

## 十七、借 款

### （一）短期借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>擔保借款（附註二七）</u>			
銀行借款(1)	\$ 243,243	\$ 252,262	\$ 259,923
關係人借款(2)（附註二六）	<u>41,500</u>	<u>30,000</u>	<u>8,000</u>
	<u>\$ 284,743</u>	<u>\$ 282,262</u>	<u>\$ 267,923</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.90%~4.06%、1.26%~4.66% 及 1.9%~4.044468%。
2. 關係人借款係由合併公司開立保證票據作為擔保。108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日年利率為 2.50%。



## (二) 長期借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
擔保借款 (附註二七)			
銀行借款	\$ 15,141	\$ 31,392	\$ 26,393
減：列為一年內到期部分	( 14,724)	( 20,419)	( 16,669)
	<u>\$ 417</u>	<u>\$ 10,973</u>	<u>\$ 9,724</u>

銀行借款係以合併公司銀行存款及土地廠房抵押擔保(參閱附註二七)，借款到期日分別為108年9月13日、109年7月28日及109年10月9日，截至108年9月30日暨107年12月31日及9月30日止，有效年利率皆為2.30%~3.12%。

## 十八、其他負債

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 4,329	\$ 4,725	\$ 5,456
應付設備款	3,875	3,875	4,167
應付稅捐	75	3,137	8,792
其 他	<u>12,283</u>	<u>15,582</u>	<u>15,181</u>
	<u>\$ 20,562</u>	<u>\$ 27,319</u>	<u>\$ 33,596</u>
其他負債			
暫收 款	\$ 2,147	\$ 2,063	\$ 1,616
合約負債	1,804	1,818	2,077
其 他	<u>1,765</u>	<u>43</u>	<u>1,164</u>
	<u>\$ 5,716</u>	<u>\$ 3,924</u>	<u>\$ 4,857</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 2,833</u>	<u>\$ 2,909</u>	<u>\$ 2,887</u>

## 十九、退職後福利計畫

### 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中國子公司之員工，係屬中國政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提

供該計畫資金。合併公司對此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

## 二十、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>36,038</u>	<u>36,038</u>	<u>36,038</u>
已發行股本	<u>\$ 360,380</u>	<u>\$ 360,380</u>	<u>\$ 360,380</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 106 年 6 月 22 日股東常會決議通過為健全財務結構及公司未來發展，擬辦理減資彌補虧損新台幣 152,955 仟元，銷除股份 15,296 仟股，每股面額新台幣 10 元。本公司經董事會決議以 107 年 9 月 30 日為減資基準日，並已於 107 年 7 月 26 日完成上述減資之變更程序。

### (二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

合併公司之股利分派，係配合當年度之盈餘狀況，以股利平衡及穩定為原則，為因應日趨競爭激烈之環境，需以資本支出以提昇競爭實力及健全財務規畫以促進永續發展，故以發放股票股利為主。擬訂盈餘分配案時，分配之數額以不低於當年度稅後盈餘 50% 為原則，其中現金股利以不超過股票股利及現金股利合計數 50% 為限。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 108 年 6 月 25 日及 107 年 6 月 29 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度虧損撥補案。

(三) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 2,303)	\$ 1,091
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	( 4,282)	( 3,908)
換算國外營運機構淨資產所 產生之相關所得稅	<u>428</u>	<u>391</u>
期末餘額	<u>(\$ 6,157)</u>	<u>(\$ 2,426)</u>

二一、繼續營業單位淨損

繼續營業單位淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業租賃租金收入	(\$ 18)	(\$ 135)	(\$ 53)	(\$ 191)
利息收入	( 4)	( 51)	( 35)	( 96)
其他	( <u>76</u> )	( <u>1,033</u> )	( <u>3,693</u> )	( <u>2,366</u> )
	<u>(\$ 98)</u>	<u>(\$ 1,219)</u>	<u>(\$ 3,781)</u>	<u>(\$ 2,653)</u>

(二) 其他利益及損失

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備損失	\$ 341	\$ -	\$ 521	\$ 107
處分投資損失	-	-	30	-
淨外幣兌換損失	5,371	3,977	9,429	2,378
其他	<u>1,357</u>	<u>28</u>	<u>4,900</u>	<u>60</u>
	<u>\$ 7,069</u>	<u>\$ 4,005</u>	<u>\$ 14,880</u>	<u>\$ 2,545</u>

### (三) 財務成本

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,503	\$ 1,780	\$ 4,678	\$ 5,104
其他利息費用	303	-	731	83
租賃負債之利息	90	-	281	-
	<u>\$ 1,896</u>	<u>\$ 1,780</u>	<u>\$ 5,690</u>	<u>\$ 5,187</u>

### (四) 折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,265	\$ 2,770	\$ 13,015	\$ 10,863
營業費用	2,145	512	6,422	1,566
	<u>\$ 6,410</u>	<u>\$ 3,282</u>	<u>\$ 19,437</u>	<u>\$ 12,429</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ -	\$ 51	\$ 101	\$ 156

### (五) 員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 16,219	\$ 15,629	\$ 48,181	\$ 50,768
退職後福利				
確定提撥計畫	447	622	1,692	1,941
其他員工福利	780	852	2,418	2,774
	<u>\$ 17,446</u>	<u>\$ 17,103</u>	<u>\$ 52,291</u>	<u>\$ 55,483</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,460	\$ 9,614	\$ 29,163	\$ 32,549
營業費用	7,986	7,489	23,128	22,934
	<u>\$ 17,446</u>	<u>\$ 17,103</u>	<u>\$ 52,291</u>	<u>\$ 55,483</u>

### (六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 2%~10% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。本公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為待彌補虧損，因是未估列應付員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 108 年及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

### (七) 外幣兌換損益

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 153)	\$ 49	(\$ 817)	(\$ 2,261)
外幣兌換損失總額	<u>5,524</u>	<u>3,928</u>	<u>10,246</u>	<u>4,639</u>
淨損失	<u>\$ 5,371</u>	<u>\$ 3,977</u>	<u>\$ 9,429</u>	<u>\$ 2,378</u>

## 二二、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	<u>\$ 109</u>	<u>\$ 218</u>	<u>\$ 414</u>	<u>\$ 618</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構換算	<u>(\$ 602)</u>	<u>(\$ 541)</u>	<u>(\$ 428)</u>	<u>(\$ 391)</u>

### (三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 106 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二三、每股淨損

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股淨損	<u>(\$ 0.36)</u>	<u>(\$ 0.52)</u>	<u>(\$ 0.74)</u>	<u>(\$ 1.35)</u>

單位：每股元

用以計算每股淨損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股淨損之 淨損	<u>(\$ 12,888)</u>	<u>(\$ 18,775)</u>	<u>(\$ 26,619)</u>	<u>(\$ 48,792)</u>

股 數

單位：仟股

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股淨損之 普通股加權平均股數	<u>36,038</u>	<u>36,038</u>	<u>36,038</u>	<u>36,038</u>

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、待彌補虧損及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

合併公司於108年9月30日暨107年12月31日及9月30日無按公允價值衡量之金融資產及金融負債。

(三) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 159,679	\$ 190,112	\$ 184,474
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	368,439	390,976	375,172

註1：餘額係包含現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款及其他應收款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(含1年內到期之部分)等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及港幣匯率波動之影響。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目，因匯率變動產生之不利影響計算。當外幣對新台幣變動達1%，合併公司於108年及107年1月1日至9月30日之淨損將分別增加77仟元及242仟元。

## (2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係來自固定利率及浮動利率之借款。利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

### 敏感度分析

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升1%，且其他條件固定不變的情況下，合併公司浮動利率借款之利息費用稅後淨額於108年及107年1月1日至9月30日將分別增加1,938仟元及2,147仟元。

## 2. 信用風險

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險，且持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

為減輕信用風險，合併公司指派專人負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，管理階層認為信用風險已顯著減少。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至108年9月30日暨107年12月31日及9月30日止，合併公司



未動用之短期銀行融資額度分別為 13,620 仟元、5,710 仟元及 6,176 仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

108 年 9 月 30 日

	<u>1 ~ 6 個月</u>	<u>6 個月 ~ 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 68,555	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	2,904	2,024	3,181	7,146
固定利率工具	41,500	-	-	-
浮動利率工具	<u>251,577</u>	<u>6,390</u>	<u>417</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 364,536</u>	<u>\$ 8,414</u>	<u>\$ 3,598</u>	<u>\$ 7,146</u>

107 年 12 月 31 日

	<u>1 ~ 6 個月</u>	<u>6 個月 ~ 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 77,322	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	30,000	-	-	-
浮動利率工具	<u>263,097</u>	<u>9,584</u>	<u>10,793</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 370,419</u>	<u>\$ 9,584</u>	<u>\$ 10,793</u>	<u>\$ -</u>

107 年 9 月 30 日

	<u>1 ~ 6 個月</u>	<u>6 個月 ~ 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 80,856	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	8,000	-	-	-
浮動利率工具	<u>268,257</u>	<u>8,335</u>	<u>9,724</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 357,113</u>	<u>\$ 8,335</u>	<u>\$ 9,724</u>	<u>\$ -</u>

## 二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
穩穩全球整合行銷股份有限公司 (穩穩全球)	實質關係人
國瑞營造股份有限公司(國瑞營造)	實質關係人
國瑞開發建設有限公司(國瑞開發)	實質關係人

### (二) 向關係人借款

關係人類別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>關係人借款</u>			
實質關係人			
國瑞營造	<u>\$ 41,500</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 8,000</u>

### (三) 承租協議

關係人類別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>租賃負債—流動</u>			
實質關係人			
穩穩全球	<u>\$ 717</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>租賃負債—非流動</u>			
實質關係人			
穩穩全球	<u>\$ 10,250</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

關係人類別 / 名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>利息費用</u>				
國瑞營造	\$ 610	\$ -	\$ -	\$ -
穩穩全球	87	-	234	-
	<u>\$ 697</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$ -</u>

(四) 其他關係人交易

關係人類別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>存出保證金</u>			
實質關係人			
穩穩全球	\$ <u>1,200</u>	\$ <u>1,200</u>	\$ <u>1,200</u>
<u>暫付款</u>			
實質關係人			
國瑞開發	\$ <u>1,000</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
<u>營業費用—租金支出</u>			
穩穩全球	\$ <u>1</u>	\$ <u>264</u>	\$ <u>2</u>
<u>利息收入(押金設算息)</u>			
穩穩全球	\$ <u>1</u>	\$ <u>1</u>	\$ <u>9</u>

租金係依交易對象報價決定，付款條件係每月支付。

(五) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,095	\$ 792	\$ 2,998	\$ 2,786
退職後福利	<u>44</u>	<u>34</u>	<u>116</u>	<u>126</u>
	\$ <u>1,139</u>	\$ <u>826</u>	\$ <u>3,114</u>	\$ <u>2,912</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押資產

下列資產業已質抵押作為長、短期銀行借款及開立信用狀之擔保品：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
質押銀行存款(帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產— 流動)	\$ 14,360	\$ 14,515	\$ 15,325
土地	79,590	79,590	79,590
建築物—淨額	48,330	50,252	50,893
投資性不動產—淨額	116,636	124,558	125,091
使用權資產—土地	14,343	-	-
預付租賃款	-	<u>15,094</u>	<u>15,087</u>
合計	\$ <u>273,259</u>	\$ <u>284,009</u>	\$ <u>285,986</u>

## 二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

### (一) 已開立未使用之信用狀餘額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
新台幣	<u>\$ 6,039</u>	<u>\$ 2,139</u>	<u>\$ 6,390</u>
美金	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 56</u>
歐元	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58</u>

(二) 本公司已簽訂之採購設備及無塵室、管線增設等工程合約價款共 52,388 仟元，截至 108 年 9 月 30 日已依合約約定支付 45,638 仟元，剩餘 6,750 仟元預計於生產設備安裝試車完成後始能接續施工，並依合約約定完工後支付剩餘價款。

因設備之瑕疵致多次測試皆未達本公司之生產標準，與預定效用不符，本公司已於 105 年 5 月 4 日向台北地方法院提出民事訴訟，於 107 年 12 月 11 日經判決一審敗訴，本公司已提出上訴並由台灣高等法院審理中。

## 二九、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

108 年 9 月 30 日

金融資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
台幣	\$ 516	0.2299 (台幣：人民幣)	\$ 516
美金	1,768	31.04 (美金：台幣)	54,880
美金	451	7.1356 (美金：人民幣)	13,988
港幣	844	3.9580 (港幣：台幣)	3,339
港幣	2,229	0.9099 (港幣：人民幣)	8,823
人民幣	100	4.35 (人民幣：台幣)	435
人民幣	173	1.099 (人民幣：港幣)	752
人民幣	11	0.1401 (人民幣：美金)	48
			<u>\$ 82,781</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
台 幣	\$	71	0.2299	(台幣：人民幣)	\$	71		
美 金		328	31.04	(美金：台幣)		10,189		
美 金		1,374	7.1356	(美金：人民幣)		42,646		
歐 元		73	33.95	(歐元：台幣)		2,461		
						<u>\$ 55,367</u>		

107 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
台 幣	\$	309	0.2236	(台幣：人民幣)	\$	309		
美 金		2,225	30.715	(美金：台幣)		68,338		
美 金		425	6.8683	(美金：人民幣)		13,046		
港 幣		818	3.921	(港幣：台幣)		3,205		
港 幣		2,195	0.8768	(港幣：人民幣)		8,607		
人 民 幣		742	4.472	(人民幣：台幣)		3,320		
人 民 幣		173	1.1405	(人民幣：港幣)		773		
人 民 幣		10	0.1456	(人民幣：美金)		47		
						<u>\$ 97,645</u>		

<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
台 幣		71	0.2236	(台幣：人民幣)	\$	71		
美 金		406	30.715	(美金：台幣)		12,475		
美 金		2,104	6.8683	(美金：人民幣)		64,614		
歐 元		58	35.2	(歐元：台幣)		2,031		
						<u>\$ 79,191</u>		

107 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額	
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣	\$	159	0.2254 (台幣：人民幣)	\$ 159
美 金		2,684	30.525 (美金：台幣)	81,931
美 金		399	6.8812 (美金：人民幣)	12,190
港 幣		818	3.901 (港幣：台幣)	3,189
港 幣		1,805	0.8794 (港幣：人民幣)	7,042
人 民 幣		173	1.1371 (人民幣：港幣)	767
人 民 幣		37	0.1453 (人民幣：美金)	166
				<u>\$ 105,444</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣		71	0.2254 (台幣：人民幣)	\$ 71
美 金		216	30.525 (美金：台幣)	6,588
美 金		1,943	6.8812 (美金：人民幣)	56,303
港 幣		3,280	0.8794 (港幣：人民幣)	12,796
				<u>\$ 75,758</u>

合併公司於 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）分別為損失 5,371 元及損失 3,977 仟元、損失 9,429 仟元及損失 2,378 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

### (三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。  
(無)
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。  
(無)
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(附表二)
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(附表一)
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

### 三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

	部 門 收 入		營 運 結 果	
	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
部 門 一	\$ 196,586	\$ 221,186	(\$ 8,812)	(\$ 22,177)
部 門 二	113,162	106,483	( 604)	( 20,051)
部 門 三	-	8,238	-	( 867)
繼續營業單位總額	<u>\$ 309,748</u>	<u>\$ 335,907</u>	( 9,416)	( 43,095)
營業租賃租金收入			53	191
利息收入			35	96
處分不動產、廠房及設備 損失			( 521)	( 107)
處分投資損失			( 30)	-
外幣兌換淨利益(損失)			( 9,429)	( 2,378)
財務成本			( 5,690)	( 5,187)
其 他			( 1,207)	2,306
稅前淨損			<u>(\$ 26,205)</u>	<u>(\$ 48,174)</u>

以上報導之部門收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業租賃租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損失、外幣兌換淨損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
部 門 資 產			
部門一資產	\$ 528,374	\$ 569,160	\$ 577,782
部門二資產	413,229	269,303	251,906
部門三資產	-	162,882	161,088
調節與消除	( 376,073)	( 399,348)	( 384,372)
合併總資產	<u>\$ 565,530</u>	<u>\$ 601,997</u>	<u>\$ 606,404</u>
部 門 負 債			
部門一負債	\$ 358,177	\$ 365,156	\$ 352,283
部門二負債	104,103	112,390	116,406
部門三負債	-	6,292	4,867
調節與消除	( 66,946)	( 82,510)	( 87,135)
合併總負債	<u>\$ 395,334</u>	<u>\$ 401,328</u>	<u>\$ 386,421</u>



勝昱科技股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

編號 (註1)	貸出之公司	貸與對象 (註2)	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	擔保名稱	品對價	對個別對象貸與金額 (註2)	資金總額 (註3)	與金額
1	瓊諾電子(昆山)有限公司	東莞鴻錦應用材料有限公司	應收關係人款項	是	\$ 22,838 (RMB 5,250)	\$ 22,838 (RMB 5,250)	\$ 22,838 (RMB 5,250)	4.35%	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 30,969	\$ 61,938	

註 1：本公司填 0；子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：對單一企業之資金貸與總額不得超過貸與公司淨值之 20%。

註 3：累積資金貸與他人總額不得超過貸與公司淨值之 40%。

勝昱科技股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者 名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證額 (註 3)	本期最高背書 保證額	本期背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近淨值 之比率	背書最高 金額 (註 3)	證額 對背書保證 公司	屬母子公司 對背書保證 公司	屬子公司 對背書保證 公司	屬對大陸 地區背書 保證
		名稱	關係 (註 2)											
1	瓊詒電子(昆山) 有限公司	勝昱科技股份有限公 司	2	\$ 77,423	\$ 68,000	\$ 68,000	\$ 33,600	\$ 34,800 (RMB 8,000)	43.91%	\$ 154,846	N	N	Y	N

註 1：本公司填 0；子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股權超過 50% 之子公司。
3. 合併公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。

註 3：本公司「背書保證作業程序」規定，累積對外背書保證責任最高限額及對單一企業背書保證限額分別為背書保證公司淨值及淨值之 50%。

勝昱科技股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末 數比率(%)	持有		本期認列之投資 (損)益備註	
				本 期 期 末	上 期 期 末		帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 ( 損 ) 益		
勝昱科技股份有限公司	現諾應用材料科技 有限公司 Westminster Management Limited.	香 港 西 薩 摩 亞	各類包裝材料之製造加 工及買賣 進出口貿易	\$ 27,654	\$ 27,654	100	\$ 155,558	\$ 2,510	2,510	註 1
				10,149	10,149	100	294	( 617)	( 617)	註 1
	國瑞全球股份有限 公司	台 灣	各類產品之批發	-	5,000	-	-	-	-	註 2
現諾應用材料科技 有限公司 Westminster Management Limited.	現諾電子(昆山) 有限公司 東莞鴻錦應用材料 有限公司	大 陸 昆 山 大 陸 東 莞	不動產租賃 從事生產和銷售有色金 屬複合材料、耐高溫 絕緣材料等	128,801	128,801	100	154,846	2,614	2,614	註 1
				63,079	63,079	100	( 1,852)	( 569)	( 569)	註 1

註 1：係依被投資公司 108 年 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表按持股比例計算，並消除母公司間未實現銷貨毛利之淨額。

註 2：國瑞全球股份有限公司已於 108 年 4 月 24 日完成註銷登記。

勝昱科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	本期匯出或收回投資金額		本 期 末 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 盈 損	本 公 司 直 接 或 間 接 持 有 之 股 份 比 例	本 期 認 列 損 益	期 末 面 積	投 資 價 值	截至本期末已匯回投資收益
					匯 出	收 回							
現詒電子(昆山)有限公司	不動產租賃	\$ 165,083 (註1)	透過第三地區匯款設立	\$ 162,072 (註1)	\$ -	\$ -	\$ 2,614	100%	\$ 2,614	\$ 154,846	\$ 36,282 (註6)		
東莞鴻錦應用材料有限公司	從事生產和銷售有色金屬複合材料、耐高溫絕緣材料等	63,079 (註2)	透過第三地區匯款設立	35,695 (註2)	-	-	(569)	100%	(569)	(1,852)	-		

本 期 末 陸 地 區 投 資 金 額	本 期 初 陸 地 區 投 資 金 額	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額	本 期 初 自 本 台 灣 匯 入 積 存 投 資 金 額
\$178,790 (註5)	\$212,624 (註5)	\$ 162,072 (註1)	\$ 162,072 (註1)	\$ 162,072 (註1)	\$ 162,072 (註1)	\$ 162,072 (註1)	\$ 162,072 (註1)	\$ 162,072 (註1)	\$ 162,072 (註1)	\$ 162,072 (註1)	\$ 162,072 (註1)	\$ 162,072 (註1)	\$ 162,072 (註1)
(US\$5,760 仟元)	(US\$6,850 仟元)	35,695 (註2)	35,695 (註2)	35,695 (註2)	35,695 (註2)	35,695 (註2)	35,695 (註2)	35,695 (註2)	35,695 (註2)	35,695 (註2)	35,695 (註2)	35,695 (註2)	35,695 (註2)
	\$102,118 (註4)												

註 1：截至 108 年 9 月 30 日止，現詒電子(昆山)有限公司實收資本額為美金 5,000 仟元，係依每筆投資當時之匯率換算。

註 2：東莞鴻錦應用材料有限公司期初實收資本額為美金 1,050 仟元，係由台灣匯出之投資額，另 98 年 3 月本公司之轉投資公司—現詒應用材料科技有限公司(香港)以自有資金美金 800 仟元增資東莞鴻錦應用材料有限公司，故期末實收資本額為美金 1,850 仟元，換算之台幣金額係依每筆投資當時之匯率換算。

註 3：係依據被投資公司 108 年 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註 4：投資限額為淨值之 60%或新台幣 8 千萬較高者。

註 5：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1:31.04 予以換算。

註 6：現詒電子(昆山)有限公司分別於 98 年 9 月、11 月及 99 年 1 月進行盈餘分配，透過現詒應用材料科技有限公司分別於 98 及 99 年度匯出股利人民幣 5,000 仟元(折合新台幣 23,731 仟元)及 2,684 仟元(折合新台幣 12,551 仟元)。

註 7：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

勝昱科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
 民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，  
 為新台幣千元

附表五

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往 額	來 易 條 件	情形 佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
				科目	金額			
0	勝昱科技股份有限公司	東莞鴻錦應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 Westminster Management Limited	1 1 1 1 1	銷貨收入 進貨 應收帳款 其他應收款 其他應收款	\$ 604 2,369 482 25,512 105	與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。	0.19% 0.76% 0.09% 4.51% 0.02%	
1	現詒應用材料科技有限公司	勝昱科技股份有限公司	2	其他應付款	171	與一般客戶交易條件相當。	0.03%	
2	Westminster Management Limited	勝昱科技股份有限公司	2	其他應付款	107	與一般客戶交易條件相當。	0.02%	
3	東莞鴻錦應用材料有限公司	東莞鴻錦應用材料有限公司 勝昱科技股份有限公司 勝昱科技股份有限公司 勝昱科技股份有限公司 勝昱科技股份有限公司 勝昱科技股份有限公司 勝昱科技股份有限公司 勝昱科技股份有限公司 勝昱科技股份有限公司 現詒應用材料科技有限公司 現詒電子(昆山)有限公司 現詒電子(昆山)有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司	3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 3 3 3	應收帳款 銷貨收入 進貨 應收帳款 應付帳款 其他應收款 應付帳款 其他應付款 應付帳款 其他應付款 利息支出 利息收入 其他應收款	1,982 2,369 604 6,754 538 25,707 5,197 3,984 23,347 640 640 23,140	與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。	0.35% 0.76% 0.19% 1.19% 0.10% 4.55% 0.92% 0.70% 4.13% 0.21% 0.21% 4.09%	

註 1：合併公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報表時予以沖銷。